

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府豊中市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	30億5842万円
うち令和7年度 交付決定額	30億5842万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応食費支援事業 事業費：11億6,452万円 ※食料品特別加算を活用

市内の全世帯に対しお米券（使用期限：令和8年9月まで）を配布し、米価高騰による家計への負担感軽減を図るもの。
1世帯あたり4,400円を発行。

◆プレミアム付デジタル商品券 事業費：9億9,800万円 ※食料品特別加算を活用

一口あたり2,000円のプレミアムが上乗せされたデジタル商品券（使用期限：令和8年9月まで）を発行し、物価高騰による家計負担の軽減を図るもの。
影響を特に強く受ける子育て世帯については、1世帯あたり3,000円を加算して発行。

◆プッシュ型マチカネポイント付与事業 事業費：8億5,640万円 ※食料品特別加算を活用

デジタル地域ポイントをプッシュ型で付与し、物価高騰による家計負担の軽減を図るもの。一人当たり3,000円を付与するとともに、ひとり親家庭および19歳～22歳の若者については、3,000円を上乗せする。

◆小学校給食費を前倒しで無償化 事業費：2億3,206万9千円 ※食料品特別加算を活用

令和7年度1月～3月の市立小学校の給食費を無償化する。

◆学校給食食材費高騰対応 事業費：4億2,555万5千円 ※食料品特別加算を活用

市立小中学校の給食費について、物価高騰による増額分を保護者負担とせず公費負担とするもの。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定